資　料　2

鴨川市第5次5か年計画（原案）に対する委員の意見等及び当該意見等への対応　一覧

No	区分1	区分2	意見等	対応・修正案	担当課等
1	第6章	4「財政の見通し」	諸施策を実行・計画していくにあたり財政の見通しは必要不可欠だと思う。見通しというより、財政再建施策が必要である。この施策があると今後出てくる課題の強弱がはっきりしてくる。財政の再建計画に基づいて、どこに集中投資していくのかに基づいて基本計画ができあがっていくべきではないか。	第5回会議資料「4財政の見通し」 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業において、取り組みを進め、財政健全化を図ります。	財政課
2	第7章 基本方針1	（2）地域に根ざした商工業の振興と企業等の誘致	「鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例」におけるKPIについて できれば個人の創業や法人化もこれとは別のところで指標化していただけるとありがたい。	商工会と連携して行う特定創業支援等事業（商工会の実施する創業に関する講習会等）を受けた証明を市が行っており、この人数であれば把握可能であるが、市内全体で起業等した個人数の把握は難しく、証明した人数だけでは指標として適さないと考える。 （参考）特定創業支援等事業を受けた創業者への支援措置 1. 会社設立時の登録免許税の軽減 2. 創業関連保証の特例 3. 日本政策金融公庫新創業融資制度の自己資金要件充足 4.日本政策金融公庫新規開業支援資金の貸付利率の引き下げ	商工観光課
3	第7章 基本方針1	（2）地域に根ざした商工業の振興と企業等の誘致	移住定住、創業支援について、移住を増やすことと創業支援はセットで考えるべきではないか。融資や優遇対象など制度の見直しは。	鴨川市企業等誘致委員会において、企業立地奨励金や雇用促進奨励金の制度利用における対象条件などの見直しを図る。 対象は限られるが、移住就業支援金の起業支援なども活用していく。	企画政策課 商工観光課 （税務課）
4	第7章 基本方針1	（3）多様な観光・交流の振興	みんなみの里の年間入込客数をKPIとして設定いただいているが、令和6年度から1％しか上がらない目標設定	目標値330,000人　→　376,000人 基準値326,869人×115％＝375,899人	農林水産課
5	第7章 基本方針1	（3）多様な観光・交流の振興	里山オフィス管理運営事業について（要望） 当店のレストランに半日～一日滞在してお仕事をしている方も多い印象である。移住定住の話にもつながる内容として、仕事ができる環境ということをはっきり分かるような形にすると良いと思う。	現在8室中7室が利用中であり、1室を募集している。運用の中でPRしていく。	商工観光課
6	第7章 基本方針2	（1）利便性の高い地域交通体系の整備	鉄道の減便による利便性の低下などの現状把握が記載されているが、解決は難しいと感じる。鉄道事業者との話し合いのみで解決できることではない。できないことをできないとは書きにくいのも理解できるが、何かが起こるであろうという期待だけの文章では意味がないと思う。	取組みとしては記載しておくべきと考えるため、計画本文は原案のとおりとし、鉄道のみならず、「チョイソコかもがわ」など新しい形も含めて、多様な公共交通の組み合わせにより、より良い交通網の維持確保を図っていく。	企画政策課
7	第7章 基本方針3	（3）消防・防災体制の整備充実	日常的な防災の啓蒙に関わる取り組みについて 当社では普段使うものを有事の際にも活用する「いつものもしも」という商品展開と案内をしているほか、日常的な防災の啓蒙を行うイベント（「いつものもしもCARAVAN」）を他県で開催している実績がある。将来的に市の取り組みとしてご一緒できればいいと思う。	（3）消防・防災体制の整備充実 基本施策本文を次のように改める。 ・過去の災害経験を教訓に、平時から関係機関や民間企業等、多様な主体との連携体制を構築するとともに、災害対策本部設置訓練等各種訓練の実施を通じて、危機管理体制の強化を図ります。また、広域的な消防・救急体制の強化を図るとともに、防災資機材の充実、消防団を中核とした地域防災力の強化及び防災基盤の整備を一体的に推進します。	危機管理課
8	第7章 基本方針4	（1）生きる力を育む学校教育の充実	いじめ対策に関する項目があってもいいのではないか。人権意識の高い他国の実施例を参考に、いじめが起こってから対応するのではなく、起こる前に徹底した教育を行うべきである。	次の一文を基本施策に追加する。 ・いじめの未然防止、早期発見及び解消については、学校が家庭や地域、関係機関との連携を図り、総合的かつ効果的に推進します。	学校教育課
9	第7章 基本方針5	（1）健康寿命の延伸と生涯現役生活の実現 （3）みんながいきいきと暮らせる社会の形成	安房圏内における医療・介護の人材が不足している。物価高騰・最低賃金の上昇があり、医療と介護に関しては利益転換ができず非常に苦しい経営状況である。 医療・介護業界だけに補助金等を出すことは難しいと思うが、厳しい状況が続いていることを県や国に申し入れていただき、早急な改善を求めることをお願いしたい。	介護人材及び看護師等の確保対策事業の中で取り組み、国や県への働き掛けも継続して行っていく。	健康推進課
10	第7章 基本方針6	（1）市民サービスの安定化と利便性の向上	市民の情報リテラシーおよびITについてのリテラシーは、上の年代において特に低い印象を受けている。DX推進の取り組みや各KPIの数値を伸ばしていく上で、市の取り組みのみでは限界があろうかと思うので、市民側が努力する必要があると感じる。	基本施策の本文に「市民のデジタルリテラシーの向上に資する取組を進め、」とあるので、委員ご指摘の点については、この中で取り組んでいく。	企画政策課